



うえだ・あきふみ NPO 法人「市民科学研究室」代表。学生時代は生物学専攻。反核運動の傍ら、1992年に前身の団体を立ち上げた。

うえだ・あきふみ
NPO 法人「市民科学研究室」代表。学生時代は生物学専攻。反核運動の傍ら、1992年に前身の団体を立ち上げた。
—普段はどんな活動を。

日々の便利な暮らしを支える科学技術。「市民のための科学」を掲げた活動をして20年以上となる上田さんに、科学技術との上手な付き合い方を聞きました。

—科学や技術など、取つつきにくいイメージがあります。

「専門家のような知識を持つ必要はもうらないのですが、『分からないからあとはお任せ』といふ態度は良くありません。大切なのはいろいろな情報を整理して、適切に判断する力です」

生活の科学 自ら学んで判断を

「生活者にとって科学技術はどうあるべきかという問題意識で、一般の人があうまく表現できないでいる疑問や意見を吸い上げて、専門家にぶつけたり、自分たちでも調べたりしています。会員は会社員や主婦、定年後の技術者など約300人。ほとんどが素人ですが、それ何かの分野に少しざつ詳しきたり、関心が高かつたりして、一緒に勉強しながら分かりやすい言葉で発表し合っています。研究会も複数立ち上げていって、時には論文を書くこともあります。電磁波や低線量被曝についても調べてきました」

—サプリメントや空間除菌グッズなどさまざまな商品で、科学的な「根拠」を消費者に訴求する広告宣伝があふれています。

「情報の洪水に日々さらされていくと、いちいち判断するのが面倒くさくなつて、根拠が薄いものも漠然と受け入れてしまいがちです。元々、私たちはいろんな技術の仕組みが分かっているわけではありません。にもかかわらず、商品の効果をうたわれると、そこに理屈があるのだろうと何となく思い込んでしまう。ぱっと手にしたらすぐ効く『一発・即効』のようなイメージ操作にも引きずられやすく、『天然だからいい』といふ言い方に弱い。『たまし』の手口は巧妙です」

—知識は一朝一夕には身につかず、自分一人では限界もある。

どうしたらいいのでしょうか。「今はネットで検索できるので、ある程度までは自分で調べられます。相反する情報を含め、意見の分布のようなものが見える。公的な機関がまとめた中立的な基礎情報にアクセスするのが第一ですが、何を根拠に判断を下すかは迷うかもしれません。これはおかしいなと思った時は事業者に問い合わせたり、消費生活センターや専門家、科学系の市民団体に相談したりしてもいいでしょう」

「困った時に、外に働きかけることがなぜ大切なのか。例えば、スマートフォンをいじつてばかりで親子の会話がなくなるなど、スマホは人間関係をいびつにする道具になつているかもしれません。そういうトラブルな視点で一つの技術、商品を考えた場合、親が子どもに注意したところで本質的な解決にはなりません。問題を個々人のものにせずに、公共の問題としてしっかりと議論していくことが大事で、できれば子どもの頃から身につけてほしい姿勢です」(聞き手・兼田徳幸)

朝日
2014
10/26 朝刊